

第6回「第4次産業革命スキル習得講座認定制度」に関する検討会 議事要旨

日 時：令和5年11月10日 13時00分～14時15分

場 所：オンライン会議（Microsoft Teams）

出席者（敬称略）

（座長）大場 みち子 京都橘大学 工学部 情報工学科 教授

（委員）青野 真也 イオン株式会社 人材育成部 デジタル人材開発グループ リーダー

岡田 隆太郎 一般社団法人日本ディープラーニング協会 専務理事

三枝 幸夫 クールスプリングス株式会社 代表

／出光興産株式会社 シニアアドバイザー

守島 基博 学習院大学経済学部経営学科教授、一橋大学名誉教授

議題

1. 開会
2. 第四次産業革命スキル習得講座 認定制度の再整理・拡充について
3. 自由討議
4. 閉会

議事メモ

2. 第四次産業革命スキル習得講座 認定制度の再整理・拡充について
・事務局より資料3-1、3-2に基づいて説明

3. 自由討議

（再整理・拡充案について）

- 非常に良い試み。DX人材について企業の方とお話ししても、人材が必要だ、全然足りていないということも聞いているため、裾野拡大は素晴らしいと思っている。
- 素晴らしい取組で、意欲的な拡大方針と理解。AIといった先進的な技術の社会実装をどうするかを考えた時、専門性を持った人材育成が不可欠。実践的な講座は多額の費用がかかるので、給付金が出ることは受講者にとって有難いこと。
- 企業側、特にユーザー企業内のOJTの中でリスクリングの機会を提供できるのはレベル2程度であるため、認定講座がレベル3まで広がれば、社員が企業の外でより実践的な学びに取り組む機会が広がり、他の社員にもその知見を広げるというサイクルが構築できると思う。

（講座の実践性について）

- 厚労省の助成金の受給額を増額（追加支給）には、就職や資格取得の要件があるため、この点についても把握しておくべき。

(その他)

- 企業の DX 推進にあたっては、特に、デジタルスキル標準のビジネスアーキテクト分野やデザイナー分野の人材育成が鍵を握り、そのための講座提供者の掘り起こし等も重要である。

⇒本検討会の議論の結果、提案議題については了承された。

お問合せ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL 03-3501-1511 (内線3971)

E-mail bzl-joshin@meti.go.jp